

四半期報告書

(第116期第2四半期) 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日

日産自動車株式会社

E02142

第116期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月6日
【四半期会計期間】	第116期第2四半期(自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
【会社名】	日産自動車株式会社
【英訳名】	NISSAN MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 カルロス ゴーン
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区宝町2番地
【電話番号】	045(461)7410
【事務連絡者氏名】	経理部連結会計グループ主担 川井真希
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区高島一丁目1番1号
【電話番号】	045(523)5523(代)
【事務連絡者氏名】	経理部連結会計グループ主担 川井真希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	4,756,206 (2,523,268)	5,144,629 (2,678,994)	10,482,520
経常利益 (百万円)	231,278	328,207	527,189
四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	189,823 (107,808)	237,003 (124,869)	389,034
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	372,130	278,604	796,533
純資産額 (百万円)	4,352,555	4,872,800	4,671,528
総資産額 (百万円)	13,264,894	15,285,418	14,703,403
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第2四半期連結会計期間) (円)	45.29 (25.72)	56.54 (29.79)	92.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	45.29	—	92.82
自己資本比率 (%)	30.5	29.5	29.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	210,783	237,295	728,123
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△489,934	△427,866	△1,080,416
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	192,327	96,504	396,925
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	667,147	728,140	832,716

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第116期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高5兆1,446億円と、前第2四半期連結累計期間(以下、「前年同累計期間」という。)に比べ3,884億円(8.2%)の増収となり、営業利益は前年同累計期間に比べ400億円(18.0%)増加し、2,619億円となった。

営業外損益は663億円の利益となり、前年同累計期間に比べ569億円増加した。これは主に、為替差損益の改善と持分法による投資利益の増加によるものである。その結果、経常利益は3,282億円となり、前年同累計期間に比べ969億円(41.9%)の増益となった。特別損益は39億円の損失となり、前年同累計期間に比べ19億円悪化した。税金等調整前四半期純利益は3,243億円となり、前年同累計期間に比べ950億円(41.4%)の増益となった。四半期純利益は2,370億円となり、前年同累計期間に比べ472億円(24.9%)の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

① 自動車事業

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、4兆8,262億円と、前年同累計期間に比べ3,593億円(8.0%)の増収となった。営業利益は、1,611億円と前年同累計期間に比べ321億円(24.9%)の増益となった。これは販売費や製造費用の増加などの減益要因を、購買原価低減や販売台数増などの増益要因が上回ったことによるものである。

② 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、3,767億円と、前年同累計期間に比べ439億円(13.2%)の増収となった。営業利益は、912億円と前年同累計期間に比べ88億円(10.6%)の増益となった。

なお、所在地別に区分した業績は、次のとおりである。

a. 日本

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、2兆1,201億円と、前年同累計期間に比べ1,908億円(8.3%)の減収となった。
- ・営業利益は、1,110億円となり前年同累計期間に比べ632億円(36.3%)の減益となった。
主な減益要因は、輸出台数を含む販売台数の減少である。

b. 北米

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、2兆4,979億円と、前年同累計期間に比べ1,940億円(8.4%)の増収となった。
- ・営業利益は、1,342億円となり前年同累計期間に比べ497億円(58.9%)の増益となった。
主な増益要因は、購買原価低減及び販売台数の増加である。

c. 欧州

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、8,877億円と、前年同累計期間に比べ760億円(9.4%)の増収となった。
- ・営業利益は、48億円の損失となったが前年同累計期間に比べ118億円の改善となった。
主な改善要因は、販売台数の増加及び販売費の減少である。

d. アジア

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、7,926億円と、前年同累計期間に比べ854億円(12.1%)の増収となった。
- ・営業利益は、209億円となり前年同累計期間に比べ2億円(0.7%)の減益となった。

e. その他

- ・売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、5,207億円と、前年同累計期間に比べ868億円(20.0%)の増収となった。
- ・営業利益は、201億円の損失となり前年同累計期間に比べ14億円の悪化となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により2,373億円増加、投資活動により4,279億円減少、財務活動により965億円増加した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により121億円減少し、連結範囲の変更に伴い16億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し1,046億円(12.6%)減少の7,281億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は2,373億円となり、前年同累計期間の2,108億円の収入に対し265億円の収入の増加となった。これは、主に税金等調整前四半期純利益の増加によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は4,279億円となり、前年同累計期間の4,899億円の支出に対し620億円減少した。これは主として、固定資産の取得による支出の減少、投資有価証券の取得による支出の減少、及びリース車両の売却による収入が増加したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動から得た資金は965億円となり、前年同累計期間の1,923億円の収入に対し958億円減少した。これは主として長期借入れ及び社債の発行による収入の減少によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は2,414億円である。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間における当社グループのグローバル販売台数(小売り)は2,581千台となり前年同累計期間に対し5.8%増となった。

国内の全体需要は前年同累計期間に対し2.8%減少し、当社グループの国内販売台数も前年同累計期間に対し7.6%減となり、291千台となった。その結果、市場占有率は0.6ポイント減少し、11.8%となった。

中国の全体需要は前年同累計期間に対し9.0%増加した。当社グループの販売台数は620千台となり前年同累計期間の台数から東風汽車有限公司の中・重型商用車関連事業を譲渡した影響を考慮すると当社グループの販売台数は前年比14.6%増となった。市場占有率は0.3ポイント上昇し、5.6%となった。

米国の全体需要は前年同累計期間に対し7.3%増加し、当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し13.7%増の708千台となり、市場占有率は0.5ポイント上昇し、8.2%となった。メキシコとカナダを含む北米市場では前年同累計期間に対し14.1%増の913千台となった。

欧州の全体需要は前年同累計期間に対し1.0%増加した。当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し8.4%増の334千台となり、市場占有率は0.3ポイント上昇し、3.9%となった。

アセアン、オセアニア、アフリカ、中南米、中東を含むその他市場における当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し0.2%減の423千台となった。

当社グループは今後、「エクストレイル」、「キャシュカイ」、ダットサンの新型車などを積極的にグローバル市場に導入し、これらの新車攻勢によって、適正な価格のもとに販売台数を伸ばし、さらなる利益を確保していく。また同時に、徹底したコスト管理など、あらゆる活動を推進する予定である。今回見直した為替レートを前提とし、これらの活動により、通期の利益見通しを達成できると考えている。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により2,373億円増加、投資活動により4,279億円減少、財務活動により965億円増加した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により121億円減少し、連結範囲の変更に伴い16億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し1,046億円(12.6%)減少の7,281億円となった。

金融市場の急激な環境変化などにより、資金の流動性には注視が必要であるが、当社グループは、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。

(7) 生産及び販売の状況

生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間		
日本	500,519	413,469	△87,050	△17.4
米国	391,321	463,991	72,670	18.6
メキシコ	344,030	404,338	60,308	17.5
英国	242,656	225,507	△17,149	△7.1
スペイン	66,145	68,890	2,745	4.1
ロシア	—	15,480	15,480	—
タイ	78,602	43,044	△35,558	△45.2
インドネシア	27,906	25,923	△1,983	△7.1
インド	105,525	111,651	6,126	5.8
南アフリカ	23,952	20,617	△3,335	△13.9
ブラジル	17,130	21,709	4,579	26.7
エジプト	5,687	8,376	2,689	47.3
合計	1,803,473	1,822,995	19,522	1.1

(注) 台数集約期間は平成26年4月から平成26年9月までである。

販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間		
日本	304,315	274,117	△30,198	△9.9
北米	808,361	878,666	70,305	8.7
内、米国	628,973	672,393	43,420	6.9
欧州	317,749	346,201	28,452	9.0
アジア	149,256	150,001	745	0.5
その他	279,808	282,057	2,249	0.8
合計	1,859,489	1,931,042	71,553	3.8

(注) 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は平成26年1月から平成26年6月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは平成26年4月から平成26年9月までである。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,520,715,112	4,520,715,112	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	4,520,715,112	4,520,715,112	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	—	4,520,715	—	605,813	—	804,470

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ルノー エヌエイ (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	13-15 QUAI ALPHONSE LE GALLO 92100 BOULOGNE BILLANCOURT FRANCE (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,962,037	43.40
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン スペ シャル アカウト ナンバ ー ワン (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部) (注)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	145,614	3.22
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	129,170	2.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	109,380	2.42
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	76,098	1.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	56,529	1.25
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	53,709	1.19
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4丁目16番13号)	44,289	0.98
モックスレイ・アンド・カンパ ニー・エルエルシー (常任代理人 株式会社三井住友銀 行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, N. Y. 10017-2070 U. S. A. (東京都千代田区大手町1丁目2番3 号)	43,123	0.95
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	41,732	0.92
計	—	2,661,681	58.88

(注) 株主名簿上は、ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウト ナン
パーワン名義となっているが、このうち140,120千株をダイムラーAGの完全子会社であるダイムスペインS.L.が
実質的に所有している。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,806,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 267,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,489,018,800	44,890,188	—
単元未満株式	普通株式 622,812	—	—
発行済株式総数	4,520,715,112	—	—
総株主の議決権	—	44,890,188	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式25株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車(株)	30

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	30,806,000	—	30,806,000	0.68
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2-21	105,600	—	105,600	0.00
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	38,400	76,200	0.00
日産プリンス香川販売(株)	香川県善通寺市生野町1037	35,200	—	35,200	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1-1-8	4,800	100	4,900	0.00
エヌデーシー(株)	千葉県習志野市実籾 2-39-1	45,600	—	45,600	0.00
計		31,035,000	38,500	31,073,500	0.69

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1-1-1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。

(100株未満は切捨てて表示している。)

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,863	663,047
受取手形及び売掛金	785,954	583,492
販売金融債権	5,033,558	5,541,517
有価証券	13,470	65,209
商品及び製品	769,676	911,354
仕掛品	94,386	102,235
原材料及び貯蔵品	287,789	326,612
その他	860,538	871,138
貸倒引当金	△58,956	△59,243
流動資産合計	8,609,278	9,005,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	615,127	664,452
機械装置及び運搬具（純額）	※1 2,658,776	※1 2,905,381
土地	642,932	649,455
建設仮勘定	337,635	216,728
その他（純額）	503,568	542,825
有形固定資産合計	4,758,038	4,978,841
無形固定資産	92,334	96,681
投資その他の資産		
投資有価証券	930,293	877,287
その他	316,013	329,664
貸倒引当金	△2,553	△2,416
投資その他の資産合計	1,243,753	1,204,535
固定資産合計	6,094,125	6,280,057
資産合計	14,703,403	15,285,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,511,910	1,383,818
短期借入金	706,576	704,073
1年内返済予定の長期借入金	910,546	1,111,920
コマーシャル・ペーパー	151,175	354,857
1年内償還予定の社債	226,590	217,363
リース債務	32,838	27,721
未払費用	693,438	706,856
製品保証引当金	93,151	94,982
その他	861,025	839,752
流動負債合計	5,187,249	5,441,342
固定負債		
社債	918,783	1,020,035
長期借入金	2,682,381	2,596,420
リース債務	23,580	18,361
製品保証引当金	105,884	116,157
退職給付に係る負債	216,583	277,130
その他	897,415	943,173
固定負債合計	4,844,626	4,971,276
負債合計	10,031,875	10,412,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	804,485	804,487
利益剰余金	3,526,646	3,660,641
自己株式	△149,315	△149,022
株主資本合計	4,787,630	4,921,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,630	70,432
繰延ヘッジ損益	△7,015	△3,112
為替換算調整勘定	△469,202	△434,111
退職給付に係る調整累計額	△40,444	△38,910
その他	△13,945	△13,945
その他の包括利益累計額合計	△448,976	△419,646
新株予約権	2,401	2,399
少数株主持分	330,473	368,127
純資産合計	4,671,528	4,872,800
負債純資産合計	14,703,403	15,285,418

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,756,206	5,144,629
売上原価	3,923,150	4,227,404
売上総利益	833,056	917,225
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	129,781	145,846
製品保証引当金繰入額	50,384	59,568
販売諸費	87,051	88,154
給料及び手当	170,819	187,078
貸倒引当金繰入額	14,674	19,763
その他	158,430	154,872
販売費及び一般管理費合計	611,139	655,281
営業利益	221,917	261,944
営業外収益		
受取利息	6,649	11,587
受取配当金	5,731	5,790
持分法による投資利益	32,873	56,085
デリバティブ収益	8,853	—
為替差益	—	20,207
雑収入	5,030	7,689
営業外収益合計	59,136	101,358
営業外費用		
支払利息	13,910	14,715
デリバティブ損失	—	11,244
為替差損	27,139	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	4,520	4,591
雑支出	4,206	4,545
営業外費用合計	49,775	35,095
経常利益	231,278	328,207
特別利益		
固定資産売却益	2,077	1,606
事業譲渡益	—	687
その他	949	753
特別利益合計	3,026	3,046
特別損失		
固定資産廃棄損	3,070	3,083
その他	1,909	3,880
特別損失合計	4,979	6,963
税金等調整前四半期純利益	229,325	324,290
法人税等	30,338	76,738
少数株主損益調整前四半期純利益	198,987	247,552
少数株主利益	9,164	10,549
四半期純利益	189,823	237,003

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	198,987	247,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,143	△12,350
繰延ヘッジ損益	△315	4,224
為替換算調整勘定	75,719	70,397
退職給付に係る調整額	—	1,475
持分法適用会社に対する持分相当額	64,596	△32,694
その他の包括利益合計	173,143	31,052
四半期包括利益	372,130	278,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362,075	265,906
少数株主に係る四半期包括利益	10,055	12,698

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,523,268	2,678,994
売上原価	2,079,560	2,193,628
売上総利益	443,708	485,366
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	75,885	77,028
製品保証引当金繰入額	24,847	29,211
販売諸費	50,418	50,721
給料及び手当	83,296	93,677
貸倒引当金繰入額	8,199	12,588
その他	87,244	82,803
販売費及び一般管理費合計	329,889	346,028
営業利益	113,819	139,338
営業外収益		
受取利息	3,425	5,832
受取配当金	500	182
持分法による投資利益	15,657	28,805
デリバティブ収益	1,696	—
為替差益	—	19,677
雑収入	2,428	4,369
営業外収益合計	23,706	58,865
営業外費用		
支払利息	6,990	6,871
デリバティブ損失	—	7,576
為替差損	10,123	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	2,276	2,296
雑支出	1,622	2,026
営業外費用合計	21,011	18,769
経常利益	116,514	179,434
特別利益		
固定資産売却益	681	337
その他	442	596
特別利益合計	1,123	933
特別損失		
固定資産売却損	226	747
固定資産廃棄損	2,149	1,421
その他	931	1,197
特別損失合計	3,306	3,365
税金等調整前四半期純利益	114,331	177,002
法人税等	2,499	45,903
少数株主損益調整前四半期純利益	111,832	131,099
少数株主利益	4,024	6,230
四半期純利益	107,808	124,869

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	111,832	131,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,901	△8,715
繰延ヘッジ損益	△163	5,658
為替換算調整勘定	△2,462	112,010
退職給付に係る調整額	—	1,482
持分法適用会社に対する持分相当額	31,189	△10,439
その他の包括利益合計	52,465	99,996
四半期包括利益	164,297	231,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,738	218,987
少数株主に係る四半期包括利益	2,559	12,108

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	229,325	324,290
減価償却費(リース車両除く固定資産)	169,992	191,416
減価償却費(長期前払費用)	12,505	13,168
減価償却費(リース車両)	138,402	159,507
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,958	3,531
受取利息及び受取配当金	△12,380	△17,377
支払利息	48,090	53,973
持分法による投資損益(△は益)	△32,873	△56,085
固定資産売却損益(△は益)	△1,678	△680
固定資産廃棄損	3,070	3,083
売上債権の増減額(△は増加)	23,953	224,958
販売金融債権の増減額(△は増加)	△196,049	△297,047
たな卸資産の増減額(△は増加)	△170,757	△145,028
仕入債務の増減額(△は減少)	77,396	△162,143
退職給付会計基準変更時差異の処理額	4,520	4,591
退職給付費用	16,807	11,219
退職給付引当金の取崩による支払額	△16,839	—
退職給付に係る負債の取崩による支払額	—	△14,397
その他	△68,603	9,425
小計	229,839	306,404
利息及び配当金の受取額	12,444	17,765
持分法適用会社からの配当金の受取額	61,331	83,727
利息の支払額	△48,706	△56,495
法人税等の支払額	△44,125	△114,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,783	237,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額(△は増加)	114	3,393
固定資産の取得による支出	△263,199	△242,474
固定資産の売却による収入	34,584	31,148
リース車両の取得による支出	△491,565	△498,664
リース車両の売却による収入	234,899	255,712
長期貸付けによる支出	△453	△367
長期貸付金の回収による収入	99	126
投資有価証券の取得による支出	△32,035	△15,488
投資有価証券の売却による収入	9	2,891
拘束性預金の純増減額(△は増加)	31,923	39,176
その他	△4,310	△3,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489,934	△427,866

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△65,966	384,129
長期借入れによる収入	855,809	290,164
社債の発行による収入	268,724	164,739
長期借入金の返済による支出	△663,463	△545,594
社債の償還による支出	△130,033	△104,597
少数株主からの払込みによる収入	9,598	2,706
自己株式の取得による支出	△5	△4
自己株式の売却による収入	127	10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19,915	△18,775
配当金の支払額	△52,392	△62,877
少数株主への配当金の支払額	△10,157	△13,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,327	96,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,737	△12,113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,087	△106,180
現金及び現金同等物の期首残高	711,901	832,716
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,333	1,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 667,147	※1 728,140

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日
至 平成26年9月30日)

(企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」)

提出会社及び国内関係会社において、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用にあたっては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が61,659百万円増加し、利益剰余金が40,132百万円減少している。また、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日
至 平成26年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 ※1 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
リース契約による資産(貸主)	1,877,356百万円	2,071,665百万円

2 保証債務等の残高

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	※66,673百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外販売会社 9社	427	借入金等の債務保証
計	67,100	

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発(株)	134百万円	借入金の保証予約

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	※61,356百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発(株)	122百万円	借入金の保証予約

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	605,663百万円	663,047百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	△116
有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの(*)	61,484	65,209
現金及び現金同等物	667,147	728,140

*在外会社の容易に換金可能な短期投資

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,392百万円	12.5円	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	62,873百万円	15円	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,877百万円	15円	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	69,177百万円	16.5円	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミ
ッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社の事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、
自動車、マリーン及びそれらの部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援す
るために、販売金融及びリース事業を行っている。

2 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と
一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいて
いる。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更した
ことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算を同様に変更している。

当該変更が当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間のセグメント利益に及ぼす影響は軽微であ
る。また、事業セグメント別要約連結貸借対照表において、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が、
「自動車事業及び消去」で40,140百万円減少し、「販売金融事業」で8百万円増加している。

4 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,436,885	319,321	4,756,206	—	4,756,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,990	13,476	43,466	△43,466	—
計	4,466,875	332,797	4,799,672	△43,466	4,756,206
セグメント利益	129,014	82,385	211,399	10,518	221,917

前第2四半期連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,362,762	160,506	2,523,268	—	2,523,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,314	6,238	21,552	△21,552	—
計	2,378,076	166,744	2,544,820	△21,552	2,523,268
セグメント利益	68,693	40,092	108,785	5,034	113,819

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他5社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結貸借対照表

	前第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	574,583	31,080	605,663
受取手形及び売掛金	564,781	911	565,692
販売金融債権	△113,361	4,563,507	4,450,146
たな卸資産	1,202,895	22,057	1,224,952
その他の流動資産	610,576	215,177	825,753
流動資産合計	2,839,474	4,832,732	7,672,206
II 固定資産			
有形固定資産	2,659,301	1,760,383	4,419,684
投資有価証券	817,796	10,916	828,712
その他の固定資産	197,135	147,157	344,292
固定資産合計	3,674,232	1,918,456	5,592,688
資産合計	6,513,706	6,751,188	13,264,894
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,226,336	34,634	1,260,970
短期借入金	△786,873	2,474,045	1,687,172
リース債務	31,303	64	31,367
その他の流動負債	1,105,448	240,554	1,346,002
流動負債合計	1,576,214	2,749,297	4,325,511
II 固定負債			
社債	280,000	582,616	862,616
長期借入金	347,338	2,207,381	2,554,719
リース債務	22,265	28	22,293
その他の固定負債	519,084	628,116	1,147,200
固定負債合計	1,168,687	3,418,141	4,586,828
負債合計	2,744,901	6,167,438	8,912,339
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	482,141	123,673	605,814
資本剰余金	771,105	33,380	804,485
利益剰余金	2,931,269	459,039	3,390,308
自己株式	△149,421	—	△149,421
株主資本合計	4,035,094	616,092	4,651,186
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△601,263	△41,730	△642,993
その他	40,959	△7,478	33,481
その他の包括利益累計額合計	△560,304	△49,208	△609,512
III 新株予約権	2,401	—	2,401
IV 少数株主持分	291,614	16,866	308,480
純資産合計	3,768,805	583,750	4,352,555
負債純資産合計	6,513,706	6,751,188	13,264,894

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,300,166百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	4,423,409	332,797	4,756,206
売上原価	3,706,806	216,344	3,923,150
売上総利益	716,603	116,453	833,056
営業利益率	3.2%	24.8%	4.7%
営業利益	139,532	82,385	221,917
金融収支	△1,245	△285	△1,530
その他営業外損益	10,820	71	10,891
経常利益	149,107	82,171	231,278
税金等調整前四半期純利益	146,637	82,688	229,325
四半期純利益	133,658	56,165	189,823

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	146,637	82,688	229,325
減価償却費	172,317	148,582	320,899
販売金融債権の増減額(△は増加)	△12,318	△183,731	△196,049
その他	△126,379	△17,013	△143,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,257	30,526	210,783
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	9	—	9
固定資産の取得による支出	△242,174	△21,025	△263,199
固定資産の売却による収入	12,175	22,409	34,584
リース車両の取得による支出	682	△492,247	△491,565
リース車両の売却による収入	100	234,799	234,899
その他	△31,786	27,124	△4,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,994	△228,940	△489,934
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	78,357	△144,323	△65,966
長期借入金の変動及び社債の償還	△116,721	179,034	62,313
社債の発行による収入	109,786	158,938	268,724
その他	△80,151	7,407	△72,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,729	201,056	192,327
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	39,058	1,679	40,737
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50,408	4,321	△46,087
VI 現金及び現金同等物の期首残高	684,548	27,353	711,901
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	1,333	—	1,333
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	635,473	31,674	667,147

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少92,322百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加36,871百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,052,851	2,149,493	703,024	421,417	429,421	4,756,206	—	4,756,206
(2) 所在地間の内部売上高	1,258,028	154,406	108,717	285,809	4,494	1,811,454	△1,811,454	—
計	2,310,879	2,303,899	811,741	707,226	433,915	6,567,660	△1,811,454	4,756,206
営業利益又は営業損失(△)	174,215	84,455	△16,587	21,080	△18,672	244,491	△22,574	221,917

前第2四半期連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	574,988	1,134,397	366,201	230,451	217,231	2,523,268	—	2,523,268
(2) 所在地間の内部売上高	688,818	85,000	57,395	164,599	2,180	997,992	△997,992	—
計	1,263,806	1,219,397	423,596	395,050	219,411	3,521,260	△997,992	2,523,268
営業利益又は営業損失(△)	99,424	42,678	△9,861	13,949	△17,287	128,903	△15,084	113,819

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,782,382	362,247	5,144,629	—	5,144,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,808	14,459	58,267	△58,267	—
計	4,826,190	376,706	5,202,896	△58,267	5,144,629
セグメント利益	161,144	91,152	252,296	9,648	261,944

当第2四半期連結会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,494,785	184,209	2,678,994	—	2,678,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,506	7,245	32,751	△32,751	—
計	2,520,291	191,454	2,711,745	△32,751	2,678,994
セグメント利益	90,232	44,540	134,772	4,566	139,338

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他7社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結貸借対照表

	当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	624,004	39,043	663,047
受取手形及び売掛金	583,206	286	583,492
販売金融債権	△104,150	5,645,667	5,541,517
たな卸資産	1,315,972	24,229	1,340,201
その他の流動資産	618,467	258,637	877,104
流動資産合計	3,037,499	5,967,862	9,005,361
II 固定資産			
有形固定資産	2,877,496	2,101,345	4,978,841
投資有価証券	858,510	18,777	877,287
その他の固定資産	300,254	123,675	423,929
固定資産合計	4,036,260	2,243,797	6,280,057
資産合計	7,073,759	8,211,659	15,285,418
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,342,417	41,401	1,383,818
短期借入金	△1,017,183	3,405,396	2,388,213
リース債務	27,703	18	27,721
その他の流動負債	1,355,698	285,892	1,641,590
流動負債合計	1,708,635	3,732,707	5,441,342
II 固定負債			
社債	350,000	670,035	1,020,035
長期借入金	160,365	2,436,055	2,596,420
リース債務	18,352	9	18,361
その他の固定負債	690,296	646,164	1,336,460
固定負債合計	1,219,013	3,752,263	4,971,276
負債合計	2,927,648	7,484,970	10,412,618
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	459,474	146,340	605,814
資本剰余金	771,107	33,380	804,487
利益剰余金	3,128,617	532,024	3,660,641
自己株式	△149,022	—	△149,022
株主資本合計	4,210,176	711,744	4,921,920
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△440,405	6,294	△434,111
その他	19,066	△4,601	14,465
その他の包括利益累計額合計	△421,339	1,693	△419,646
III 新株予約権	2,399	—	2,399
IV 少数株主持分	354,875	13,252	368,127
純資産合計	4,146,111	726,689	4,872,800
負債純資産合計	7,073,759	8,211,659	15,285,418

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,649,986百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結損益計算書

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	4,767,923	376,706	5,144,629
売上原価	3,983,737	243,667	4,227,404
売上総利益	784,186	133,039	917,225
営業利益率	3.6%	24.2%	5.1%
営業利益	170,792	91,152	261,944
金融収支	2,519	143	2,662
その他営業外損益	63,102	499	63,601
経常利益	236,413	91,794	328,207
税金等調整前四半期純利益	232,588	91,702	324,290
四半期純利益	178,739	58,264	237,003

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	232,588	91,702	324,290
減価償却費	196,406	167,685	364,091
販売金融債権の増減額(△は増加)	76,747	△373,794	△297,047
その他	△119,794	△34,245	△154,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,947	△148,652	237,295
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	2,891	—	2,891
固定資産の取得による支出	△219,575	△22,899	△242,474
固定資産の売却による収入	10,615	20,533	31,148
リース車両の取得による支出	△78	△498,586	△498,664
リース車両の売却による収入	55	255,657	255,712
その他	△15,992	39,513	23,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,084	△205,782	△427,866
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	151,919	232,210	384,129
長期借入金の変動及び社債の償還	△353,657	△6,370	△360,027
社債の発行による収入	119,739	45,000	164,739
その他	△99,438	7,101	△92,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181,437	277,941	96,504
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,811	△302	△12,113
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,385	△76,795	△106,180
VI 現金及び現金同等物の期首残高	717,379	115,337	832,716
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	534	1,070	1,604
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	688,528	39,612	728,140

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少118,693百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加120,285百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,020,976	2,322,960	786,328	498,800	515,565	5,144,629	—	5,144,629
(2) 所在地間の内部売上高	1,099,144	174,929	101,383	293,767	5,150	1,674,373	△1,674,373	—
計	2,120,120	2,497,889	887,711	792,567	520,715	6,819,002	△1,674,373	5,144,629
営業利益又は営業損失(△)	111,019	134,222	△4,829	20,928	△20,074	241,266	20,678	261,944

当第2四半期連結会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	532,088	1,205,798	396,169	263,966	280,973	2,678,994	—	2,678,994
(2) 所在地間の内部売上高	569,737	95,245	47,541	156,948	2,842	872,313	△872,313	—
計	1,101,825	1,301,043	443,710	420,914	283,815	3,551,307	△872,313	2,678,994
営業利益又は営業損失(△)	54,167	83,250	△3,251	10,741	△10,976	133,931	5,407	139,338

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

5 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

6 のれんに関する報告セグメント別情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

7 負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

8 地域に関する情報

(売上高)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
926,565	2,076,067	1,726,145	696,053	529,357	528,164	4,756,206

前第2四半期連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
509,210	1,093,058	921,477	363,987	284,805	272,208	2,523,268

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
881,351	2,245,601	1,832,737	797,135	613,506	607,036	5,144,629

当第2四半期連結会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
460,658	1,158,820	947,548	402,535	322,945	334,036	2,678,994

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45円29銭	56円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	189,823	237,003
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	189,823	237,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,191,379	4,191,893
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45円29銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	187	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注)当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成26年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。
当社定款の規定に基づき、平成26年9月30日を基準日として以下のとおり支払いを行う。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 69,177百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 16.5円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年11月26日 |

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。当社持分相当の配当金控除前の配当金総額は74,083百万円である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室	橋	陽	二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀			健	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	功	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	昌	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月6日

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 カルロス ゴーン

【最高財務責任者の役職氏名】 最高財務責任者 ジョセフ ピーター

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長カルロス ゴーン及び最高財務責任者ジョセフ ピーターは、当社の第116期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。